

令和4年度

飯塚市一般会計補正予算書

第3回市議会（定例会）

飯 塚 市

令和4年度飯塚市一般会計補正予算（第2号）

令和4年度飯塚市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ284,953千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ81,442,553千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和4年6月13日提出

飯塚市長 片 峯 誠

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		16,569,230	70,135	16,639,365
	2 国庫補助金	4,615,976	70,135	4,686,111
17 県支出金		5,241,826	16,780	5,258,606
	2 県補助金	1,299,966	16,780	1,316,746
20 繰入金		10,303,892	190,238	10,494,130
	1 基金繰入金	10,303,892	190,238	10,494,130
23 市債		4,335,000	7,800	4,342,800
	1 市債	4,335,000	7,800	4,342,800
歳 入	合 計	81,157,600	284,953	81,442,553

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総務費		16,692,716	121,113	16,813,829
	1 総務管理費	15,695,196	121,113	15,816,309
3 民生費		32,912,565	3,551	32,916,116
	1 社会福祉費	13,649,278	2,800	13,652,078
	2 児童福祉費	10,095,492	751	10,096,243
6 農林水産業費		1,273,196	20,101	1,293,297
	1 農業費	1,127,790	20,101	1,147,891
7 商工費		1,293,075	13,844	1,306,919
	1 商工費	1,293,075	13,844	1,306,919
8 土木費		4,795,317	17,500	4,812,817
	4 都市計画費	1,323,969	17,500	1,341,469
10 教育費		8,244,699	108,844	8,353,543
	5 社会教育費	1,660,879	108,844	1,769,723
歳 出	合 計	81,157,600	284,953	81,442,553

第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
4 衛生費	2 清掃費	し尿収集車購入事業	13,613
10 教育費	5 社会教育費	嘉穂劇場保存整備事業耐震診断調査委託料	56,864

第3表 地方債補正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公園整備事業債	25,900				33,700			
計	4,335,000				4,342,800			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	16,569,230	70,135	16,639,365
17 県支出金	5,241,826	16,780	5,258,606
20 繰入金	10,303,892	190,238	10,494,130
23 市債	4,335,000	7,800	4,342,800
歳入合計	81,157,600	284,953	81,442,553

(歳出) (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	16,692,716	121,113	16,813,829	61,010	0	0	60,103
3 民生費	32,912,565	3,551	32,916,116	3,175	0	0	376
6 農林水産業費	1,273,196	20,101	1,293,297	13,980	0	0	6,121
7 商工費	1,293,075	13,844	1,306,919	0	0	0	13,844
8 土木費	4,795,317	17,500	4,812,817	8,750	7,800	0	950
10 教育費	8,244,699	108,844	8,353,543	0	0	0	108,844
歳出合計	81,157,600	284,953	81,442,553	86,915	7,800	0	190,238

2. 歳入

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費補助金	652,897	61,010	713,907	1 総務管理費補助金	61,010	通学路緊急対策補助金 12,760 (補助率0.55) デジタル田園都市国家構想推進交付金 48,250 空家等流通プラットフォーム構築事業(交付率1/2)
2 民生費補助金	2,221,259	375	2,221,634	2 児童福祉費補助金	375	児童虐待・DV等支援体制強化事業費補助金 375 子ども家庭総合支援拠点運営事業(補助率1/2)
5 土木費補助金	581,777	8,750	590,527	3 都市計画費補助金	8,750	社会資本整備総合交付金 8,750 公園施設長寿命化事業(交付率0.5)
計	4,615,976	70,135	4,686,111			

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

2 民生費補助金	568,174	2,800	570,974	1 社会福祉費補助金	2,800	地域密着型施設等整備補助金 2,800 (補助率10/10)
5 農林水産業費補助金	268,002	13,980	281,982	1 農業費補助金	13,980	畜産振興総合対策事業費補助金 1,740 (補助率10/10) 水田農業DX推進事業費補助金 12,240 (補助率2/3)
計	1,299,966	16,780	1,316,746			

(款) 20 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	3,126,181	190,238	3,316,419	1 財政調整基金繰入金	190,238	財政調整基金繰入金 190,238
計	10,303,892	190,238	10,494,130			

20 繰入金 1 基金繰入金

(款) 23 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 土木債	1,123,600	7,800	1,131,400	3 都市計画債	7,800	公園整備事業債 7,800
計	4,335,000	7,800	4,342,800			

3. 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
4 財産管理費	890,350	1,413	891,763				1,413	7 報償費	1,413	○その他の財産管理費 弁護士謝礼金	1,413 1,413
9 交通安全対策費	37,676	23,200	60,876	12,760			10,440	14 工事請負費	23,200	○交通安全施設整備事業費 各所整備工事	23,200 23,200
14 諸費	211,605	96,500	308,105	48,250			48,250	7 報償費 12 委託料	500 96,000	○空家等対策事業費 空家等流通デジタル実装推進会議 委員謝礼金 空家等流通システム構築委託料 空家等管理システム構築委託料	96,500 500 25,000 71,000
計	15,695,196	121,113	15,816,309	61,010			60,103				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

2 高齢者福祉費	5,188,926	2,800	5,191,726	2,800				18 負担金補助及び交付金	2,800	○高齢者福祉施設等整備補助事業費 地域密着型施設等整備補助金	2,800 2,800
計	13,649,278	2,800	13,652,078	2,800							

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉総務費	726,805	751	727,556	375			376	1 報酬 8 旅費	720 31	○その他の児童福祉総務費 子ども家庭総合支援員報酬 費用弁償	751 720 31
-----------	---------	-----	---------	-----	--	--	-----	--------------	-----------	--------------------------------------	------------------

3 民生費 2 児童福祉費

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	10,095,492	751	10,096,243	375			376			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

3 農業振興費	200,622	18,361	218,983	12,240			6,121	18 負担金補助及び交付金	18,361	○農業振興事業費 水田農業DX推進事業費補助金 18,361
4 畜産業費	2,479	1,740	4,219	1,740				18 負担金補助及び交付金	1,740	○畜産業振興事業費 畜産振興総合対策事業費補助金 1,740
計	1,127,790	20,101	1,147,891	13,980			6,121			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

4 観光費	144,046	13,844	157,890				13,844	7 報償費	529	○観光施設管理運営事業費 弁護士謝礼金 維持補修費 通信運搬費 内野宿長崎屋明渡訴訟等手数料 内野宿長崎屋明渡訴訟等予納金 270	13,844
								10 需用費	13,000		529
								11 役務費	45		13,000
								21 補償、補填及び賠償金	270		11
計	1,293,075	13,844	1,306,919				13,844				

7 商工費 1 商工費

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
4 公園費	257,256	17,500	274,756	8,750	7,800		950	14 工事請負費	17,500	○公園施設長寿命化事業費 各所改修工事	17,500 17,500
計	1,323,969	17,500	1,341,469	8,750	7,800		950				

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

4 文化財保護費	189,978	108,844	298,822				108,844	12 委託料	56,864	○嘉徳劇場保存整備事業費 耐震診断調査委託料 用地購入費	108,844 56,864 51,980
								16 公有財産購入費	51,980		
計	1,660,879	108,844	1,769,723				108,844				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	その他の 特別職	2,798	123,877						123,877	123,877	
	計	2,830	280,261	39,396	60,162			379,819	59,595	439,414	
補正前	その他の 特別職	2,797	123,157						123,157	123,157	
	計	2,829	279,541	39,396	60,162			379,099	59,595	438,694	
比 較	その他の 特別職	1	720	0	0				720	0	720
	計	1	720	0	0				720	0	720

その他の特別職は長等（市長、副市長及び教育長）及び議員以外の特別職

地方債の前前年度における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	49,913,930	48,668,570	6,041,700	4,626,443	50,083,827
(7) 土 木	9,440,265	8,956,699	1,575,600	1,145,630	9,386,669
合 計	73,619,582	72,289,880	6,776,900	6,755,484	72,311,296

※前前年度における現在高並びに前年度末の現在高見込額については令和3年度末で廃止した学校給食事業特別会計分も含む。